

平成28年度公益財団法人偕行社事業報告書

[平成28年4月1日～平成29年3月31日]

1. 全般

当法人は、継続的に組織及び事業全般を見直すとともに、中期的展望に立った新たな視点で各種事業を推進した。この際、平成27年度の成果を着実に拡充して安定・充実した会務運営基盤の維持に留意するとともに、各地偕行会との連携強化に努め、更に外部への発信活動の促進に努めた。

また、公益目的事業の在り方、会務基盤及び将来にわたる均衡予算の検討等、公益財団法人偕行社として、近未来的視点に立って見直しを開始した。

2. 事業推進に当たり特に考慮した事項

(1) 引き続き元幹部自衛官の入会促進を重視し、各地偕行会等の協力を得て、会員数の増加を図るとともに、現職幹部自衛官の会員加入に関する検討に着手した。また、会員の維持管理施策を検討しつつ、全国的継承基盤の拡充に努めた。この際、家族会員及び賛助会員、特に部内出身幹部自衛官及び法人会員の入会に努力し、一定の成果を得た。

(2) 会員数・会費収入・資産運用収入等の見通しを踏まえ、安定かつ充実した会務運営ができる方策を検討したが、いまだ不十分であり、継続的に検討する。

(3) 各種事業の実施に当たり、各地偕行会との連携・協力体制を一層強化するとともに、その活動基盤の充実を支援した。この際、各地に所在する会員の偕行社に対する関心度の高揚策及び関係友好団体との連携（派遣講師等を活用した連携事業施策）を逐次具体化し一定の成果を得ている。今後とも本施策を推進して、各地偕行会が向かう方向性を逐次具体化できるよう協力する。

(4) 部外研究者・協力団体研究員等と連携して、安全保障・近現代史の研究内容を広めかつ深めた。また、各研究員の部外に対する積極的な意見発表の助長及び国民・政治家への啓蒙活動の推進の一環として隊友会、水交会及びつばさ会と協力した「政策提言」を初めて共同で実施した。

来年度以降も、新たな編成人員をもって、資料の収集・整理、構成、発刊等の作業部会を編成し、内部研究成果の発信を継続的に進めることを考えている。

(5) 各委員会は活発に機能したが、構成（人員構成と継承性）については更に検討する必要がある。

(6) 旧弘前偕行社の保存修理支援のため、全会員からの寄附受けを継続している。

3. 定款に掲げてある事業の実施状況

(1) 公益目的事業

ア 慰霊・援護（公1）

(ア) 4・10月を除く毎月第3水曜日に靖國神社、千鳥ヶ淵戦没者墓苑、全国自衛隊殉職者慰霊碑に、年間10回の月例参拝を実施し、国家のために殉じられた英霊等に感謝と崇敬の誠を捧げた。参拝者数は会員以外の有志を含み年間496名であり、29名～72名/月であった。元自衛官の参加者が43.9%であり、参拝者増を図るため、今

後は特に元自の普通会員B（以前は準会員と称した）に対する連絡手段を具体化する。

- (イ) 9月21日、市ヶ谷駐屯地のメモリアルゾーンにおいて、「市ヶ谷台慰霊祭」を実施し、同地域に祀られている英霊並びに自衛隊殉職者に追悼と慰霊の誠を捧げた。ご遺族阿南惟正氏、吉本元大将ご親族、山谷参議院議員始め国会議員5名を含み141名が出席した。その後、小田原衆議院議員始め96名の参加を得て、偕行社において直会を実施した。
- (ウ) 4月3日、靖國神社が主催する軍馬・軍犬・軍鳩合同慰霊祭に参加した。靖國神社が軍鳩を含めた合同慰霊祭として主催する同慰霊祭において、偕行社が参列者を募るとともに、受付を支援した。偕行社からは20名、一般の参列者は21名であった。爾後、偕行社において26名の参加者による直会を実施した。
- (エ) 全国戦没者追悼式、自衛隊殉職者慰霊祭、靖國神社春季・秋季例大祭、千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式及び秋季慰霊祭、大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会主催の合同慰霊祭に参列し、戦没された英霊等に鎮魂・慰霊の祈りを捧げた。
- (オ) 各地偕行会は、偕行社の助成費、自衛隊殉職者追悼支援費を活用して、各種慰霊行事に参加した。
- (カ) 自衛隊殉職者遺族援護のため、(一般財団法人)防衛弘済会の「遺族援護基金」に例年のとおり協賛した。

イ 安全保障等に関する調査・研究・提言及び相談・助言の実施（公2—1）

- (ア) 安全保障に関する研究は、定期講座6回のほかシンポジウム等を実施し、昨年度の成果を拡張して、世界情勢の変化を受けて策定された新ガイドライン、新安全保障法制（平和安全法制）及び防衛装備移転3原則からなる「新安全保障体制」の残された課題を研究し発表した。
- (イ) 定期講座を偶数月に6回開催し、引き続き研究会を実施した。各回とも、概ね25名以上の参加者を得て、質問等が活発に行われ、防衛政策への関心・健全な理解を促す等防衛基盤の拡充に資する成果を収めた。研究員の論考を、『偕行』及びホームページ（以下HP）に掲載した。
- (ウ) 「激動の2017年を展望する—米中の動向と日本の安全保障の課題—」をテーマにした第8回安全保障研究シンポジウムを、3月23日、東洋学園大学本郷キャンパスにおいて開催した。部外識者による講演、パネルディスカッション及びQ&Aセッションにより、議論を深めるとともに、偕行社の活動を広く社会に知らせる一助となった。参加者は、4名のマスコミ関係者を含み73名（昨年度の約半数）であり、参加者の増加については、広報施策との連携、及び実施時期（学生の参加可能時期の見極め、人事異動時期を避ける）の再検討が必要である。
- (エ) 8月に、近現代史研究委員会と合同で、編集・広報委員会関係者を交えて研究員が一堂に会して、研究員夏季セミナーを行い、研究方針・スケジュールの大綱の検討、研究員の切磋琢磨による研究内容の深化を図った。世界情勢の変動の原因・速度・影響を巡り白熱の討論となり、成果大であった。また平成29年2月に、「自衛隊幻想」（産経新聞社）を出版したOBを交えて、特別研究会を行い一般市民への働きかけに関する意見交換・研究を行った。

ウ 近現代史に関する調査・研究及び発表（公2-2）

- (ア) 近現代史研究委員会は、偕行社設立の理念に基づき、継続的に東京裁判史観の払拭に努めてきたが、特に今年度は日中戦争に焦点を当てて様々な角度から研究発表及びシンポジウムを行い、日中戦争の歴史解釈について、一部学者の一方的な対中侵略史観に反対する発信ができたものと思料する。更に、正しい歴史認識啓蒙活動への足場の構築に寄与したものとする。
- (イ) 定期講座を奇数月に5回開催するとともに、引き続き研究会を実施した。各回とも、約30名(昨年は40名)の参加者を得て、質疑応答が活発に行われた。研究員の論考を『偕行』及びHPに掲載した。
- (ウ) 「日中戦争の中国指導者—蒋介石・毛沢東・汪兆銘—」をテーマとする第8回シンポジウムを、2月18日、明治大学駿河台キャンパス・アカデミーコモンにおいて開催した。部外識者による基調講演、パネルディスカッション及びQ&Aセッションにより、議論を深めた。参加者は、65名を数えた。シンポジウムにおける成果は、今後活用する。
- (エ) 8月には安全保障委員会と合同で、研究員夏季セミナーを都内で開催し、研究方針・スケジュールの大綱を検討するとともに、研究員相互の切磋琢磨と研究内容の深化を図った。
- (オ) 講座及びシンポジウムへの参加者を増加するため、安全保障委員会と同様、広報施策を含め検討が必要である。

エ 教育問題の研究（公2-3）

- (ア) 「教育問題プロジェクトチーム（PT）」2年度に当たる本年度は、教科書採択結果について、各地偕行会及び会員に対し参考となる情報等の提供を行うとともに、教育問題について引き続き啓蒙を図った。
- (イ) PT委員の属する自治体の採択状況を『偕行』に掲載し、広く啓蒙を図った。
- (ウ) 今後の研究の中期的なあり方、特に歴史教育や道徳教育における人物の取り上げ方を研究課題として引き続き検討を行ってきたが、小学校・中学校の歴史教科書に掲載されていない人を挙げ、道徳教育の教科化を見据えて偕行社の立場から人物を選定し、その先人の足跡を原稿にまとめることにした。
- (エ) 中期的なあり方検討については総会等において、一定の理解が得られるとともに、各委員が積極的に該当する人物を選定しつつ、次年度以降の発表準備に着手した。

オ 自衛隊に対する協力（公3）

- (ア) 自衛隊の行う国際平和協力活動においては、同7月には栃木県偕行会を通じ、ジブチ派遣海賊対処行動支援部隊（中央即応連隊基幹）を激励した。また10月には南スーダン派遣施設隊第11次派遣部隊（第9師団基幹）に対し、青森県偕行会を通じて、部隊を激励した。
- (イ) 陸上自衛隊幹部学校指揮幕僚課程学生（1回）及び同小平学校業務管理集合教育学生（5回）が偕行社を訪問した。これにより、陸上自衛隊と偕行社の協力関係及び偕行社の概要を理解させるとともに、退職自衛官の偕行社における活動意義について理解を深める機会として効果を収めた。なお、中部方面隊、北部方面隊及び西部方面隊

が実施した業務管理教育（幹部）に、偕行社から講師を派遣し、偕行社の概要及び退職後の生活設計に資する教育に協力した。この結果、全方面隊における「偕行社についての説明会」実施の態勢が完整した。29年度は、拡大して実施の予定である。

- (ウ) 幹部学校職員及び指揮幕僚課程学生に対しては、2月14日、偕行社において、陸軍士官学校53期生の西宮正泰氏が「帝国陸軍の将校団について」をテーマとして講演し、その後の質問に対する回答等、参加者一同が感銘を受けた。
- (エ) 方面隊、師団、旅団及び主要な学校等の記念式典には偕行社代表又は各地偕行会代表が参加するとともに、祝電を打電した。

カ 定期刊行誌『偕行』の発行（公4）

- (ア) 偕行社の公益目的事業の性格を重視し、会員の研究論説、シンポジウムや研究会等の報告、部外研究者の記事や協力団体の論文との交換掲載、一般マスコミとは別の観点から自衛隊の活動周知等、幅広い内容で類似誌とは異なる広報媒体としての性格を發揮するよう努めた。
- (イ) 従来の編集方針を踏襲する一方で、公益誌としての魅力化を図るため、「偕行現代考」を設け、現代事象に対する読者の意見を反映するページを設けた。
- (ウ) 『偕行』の魅力化、読みやすさ、公益性を考慮し、『偕行』刊行後初めての紙質の向上を図った。会員のみならず、部隊等からも好評である。
- (エ) 会員数の減少傾向に歯止めがかかっていないが、本年度の発行部数は、73,070部で、27年度に比し、5,680部減少した。
- (オ) 規程に基づき会員に配布したほか、本年度も社外有識者、公立図書館、陸上自衛隊の連隊等の各部隊・機関の長及び地方協力本部長等に毎月贈呈（約470部）した。また、会員以外の希望者にも販売している。

キ 広報事業

- (ア) 『偕行』及びHPを主要な手段として防衛基盤の強化・拡充に資する対外広報を重視し、偕行社の目的・主要事業を周知・宣伝することを主眼として広報活動を実施した。
- (イ) HPの魅力化を図るため、ソフトウェアを更新して抜本的なリニューアルを実施し、専従員により定期的に内容を更新するとともに充実を図った。
この際、『偕行』の誌面を補完するHPの活用に留意して積極的な情報の発信を図った。特に、新着情報などのコーナーを設けるとともに安全保障・近現代史講座及びシンポジウムなどの行事案内を掲載し積極的な参加を呼びかけた。今年度のアクセス数は18,673件であった。
- (ウ) 昨年度開設したフェイスブックを、リニューアルしたHPと連携し、新たな広報媒体として活用を図った。
- (エ) 偕行メールマガジンを試行的に開始し、平成29年度における本格運用の準備を推進した。
- (オ) 安全保障講座・シンポジウム及び近現代史講座・シンポジウムの予定を陸上自衛隊幹部の機関誌『修親』に広告として毎月掲載し、現職幹部自衛官の偕行社に対する理解と協力を獲得するとともに退職後の入会促進に寄与した。
- (カ) 近現代史及び安全保障シンポジウムの周知・宣伝のため、朝雲新聞、隊友新聞に広

告を掲載し、参加者の増大を図った。

(キ) 理事長の交代に伴い、偕行社パンフレットを更新し、偕行社のPRに努めた。

(2) 収益事業

ア 集会施設等の運営 (収1)

(ア) 会館の収益事業として、会議、同期生会、文化及び趣味の活動等のための貸会議室及び飲食を提供する談話室による事業を実施している。本年度の貸会議室の利用者数は、9,903名であり、従前会員の利用者数の減少も影響し、昨年度より827名減少した。また、談話室利用者数は、6,743名であり、昨年度より1,178名減少した。今後は、従前会員、元自会員及び会員以外の利用者も含めた利用者数の増大を図るため、偕行社の利用方法等に加え、その魅力をHP及び『偕行』等を通じ、更に多様・広範囲に広報する必要がある。

(イ) 本年度の貸室収入は約232万円で、昨年度より約71万円減少した。飲食の売り上げは391万円であり昨年度より約19万円減少した。総計的に収益事業(収1)収入は約1,239万円であり昨年度に比し約168万円減少した。

(ウ) 偕行社の会議室を使用して「いざ歌わん哉」を、8月27日及び2月4日に開催した。エレクトーン伴奏に合わせて歌唱できる魅力があり、偕行社会員以外を含め、それぞれ約40名が参加した。今後も計画する。

(エ) 積極的な接客意欲及びサービスの向上、先行的な会場準備等の集客努力に努めるとともに、会議室の使用依頼には綿密な調整と融通性を保持し、会議室の2回転使用(前段及び後段)の活用等効率的使用を図っている。また、好評な商品の随時入れ替え、飲料(焼酎、ウイスキー等)の銘柄の追加、季節のワインの導入等談話室のメニューの見直し、イベントの開催、会員に対する「会館利用のご案内」の周知等の努力をしている。また、厚生委員会の多様な視点での飲食物の導入や活用意見等の努力もあり、事業成果は、維持されている。

イ 図書の販売 (収2)

(ア) 本年度の『偕行』の部外販売は、昨年比し32冊減少し、176冊となった。現在も、偕行社事務局のほか、自衛隊市ヶ谷駐屯地売店、靖國神社(偕行文庫)で販売しているが、販売促進に更に努力するとともに、部外の書店等での販売を継続的に検討しているが、可能になれば国民の啓蒙誌としての価値の向上及び増収が見込める。

(イ) 『雄叫』については、昨年度に比し64冊減少し、123冊となった。愛好者が特定分野に限定された内容であるが、『偕行』とともに販売先の拡大も継続的に検討している。

(ウ) 全国陸軍墓地の調査結果を集大成した『陸軍墓地』を26年度から頒布しており、今後は更に、陸上自衛隊の各部隊・機関、各地偕行会、全国の主要図書館や教育機関で活用できるよう、広報に努力する。

(エ) 日本郷友連盟との共同著書『「国防なき憲法」への警告』を27年1月に内外出版社から出版し、現在も販売活動を促進中である。

(3) その他の事業

ア 『偕行』の別冊付録の発行 (他1)

主として会員相互の親睦、連絡及び偕行社事業の各会への反映に資する会員向け広報誌「花だより」と「つどい」を、『偕行』の別冊付録として昨年に引き続き全会員に配布した。別冊付録は、防衛問題等部隊等の読者に有意義な内容も含み、昨年同様に贈呈先にも配布している。

イ 厚生活動

- (ア) 厚生委員会は、年3回開催し、談話室及び集会施設等の運営及び偕行社の厚生活動について検討している。増収が見込めるので、引き続き努力を続けたい。特に、メニューにワインを加える工夫をする等、改善意見を積極的に提出するとともに、利用者の便宜を図る要領について、事務局と協議をしている。
- (イ) 第7回文化祭を、11月3日～5日の間に会議室を使用して作品展示会を、6日には、3階全室を使用して芸能発表会を実施した。作品展示会では、出展者総数38名、出典作品数73点（絵画・写真・書道・陶芸・手芸・クラフト）であり、来場者数は118名で、昨年よりやや減少した。また芸能発表会では出演者36名、来場者は69名であり昨年を大きく上回った。
- (ウ) 偕行社文化・スポーツクラブでは、自衛隊と連携した美術展を7月3日に富士学校で、10月29日通信学校において「偕行アートクラブ」の作品（絵画）及び書道を展示し、偕行社及び同文化活動を紹介した。両学校とも来賓等多数が観賞した。また、偕行謡曲同好会は、6月4日靖國神社能楽堂において謡曲と仕舞を奉納し、徳川宮司から感謝状の贈呈があった。

今後は、更に多くの自衛隊幹部の参加を期待したい。

4 会勢の状況等

- (1) 元幹部自衛官の入会促進は、偕行社事業の重点として、各地偕行会と連携を図りつつ、社を挙げて会員数の増加に努めた。
- (2) 会勢の状況
平成29年3月末現在の会員数は6,837名であり、そのうち元幹部自衛官の会員数は3,047名で、28年3月末に比べ約190名増加した。
- (3) 会員の定着率の向上
平成28年度の元幹部自衛官会員の退会者数は約70名であった。会員の定着率の向上に資するため、業務連絡会議及び各地偕行会との会同等の場を活用して、退会防止施策の検討・推進について要望したが、成果は不十分であり、引き続き努力を継続する必要がある。
- (4) 元幹部自衛官による各地偕行会の組織継承に関する協力
新たに栃木県偕行会及び鳥取県偕行会において、元幹部自衛官による組織継承が行われた。元幹部自衛官による組織継承が未完の秋田県偕行会、福井県偕行会、滋賀偕行淡江会及び福岡県偕行会とは、事務局が連携を保持し、できる限り早い時期の継承実現を目指して、努力を継続する予定である。
- (5) その他
ア 陸上自衛隊小平学校業務管理集合教育学生の「偕行社訪問研修」及び「偕行社についての説明会」は、学生が総監部、師団・旅団司令部等の要職に在り、偕行社についての理解促進及び近い将来の入会促進成果の拡大につながるものと期待される。

イ 方面隊業務管理教育学生に対する「偕行社についての説明会」は、近い将来、入会促進成果の拡大につながるものと期待される。

ウ 「第4回偕行社元幹部自衛官会員会同」を「偕行社元幹部自衛官会員3,000名達成記念会同」と位置付けて、3月10日（金）、グランドヒル市ヶ谷において開催した。170名を超える参加者を得て、会員相互の絆を強めるとともに、現職自衛官との親交を深めることができた。

5 財政状況

(1) 本年度の収支予算書では、一般会計における収支差額が約2,435万円の赤字予算を計上したが、年度末の収支差額は約1,707万円の赤字に留まった。これは会員数の減少に伴う会費収入の減少、並びに主として従前会員の会館利用状況の低下に伴う会館事業収入の減少が大きく影響するなか、各事業担当者の経費節減の努力によってなされたものである。今後も収益事業の赤字解消のために継続的に情報収集・意見聴取を行い、改善策に努力するとともに、管理経費等の節約、会館事業の利用度の向上、並びに経済環境の動向に留意して、収支バランスの改善に努力する。

(2) 正味財産では、本年度末で約13億3千万円となり、昨年度よりも約190万円減少した。財政の健全化には、今後とも十分努力する。

この際、更に必要な事業に積極的に経費を投入するため、経費削減上重要考慮事項である賃借料について、「自社ビル構想」で検討を進めてきたが、移転先条件に見合う良好な物件情報が得られなかった。今後とも検討を継続する。

6 会議等

(1) 偕行社総会を、10月7日、グランドヒル市ヶ谷において実施した。専務理事の会務報告、東部方面音楽隊の演奏に続き、ケント・ギルバート氏による記念講演が行われた。懇親会においては、国会議員5名、その後陸幕副長から祝辞を頂いた。陸上幕僚長は、公務のため欠席された。出席者は各地偕行会会長等を含み215名であり、元自会員の参加者数は昨年比し24名減少し、124名となり参加者総数の57.7%となった。

(2) 各地偕行会会長会同を、10月6日、靖國神社、千鳥ヶ淵戦没者墓苑及び市ヶ谷台慰霊碑を巡拝した後、偕行社で実施した。今回の会同では、理事長の挨拶に続き、前段は、28年度偕行社の事業概要及び入会促進について説明及び質疑応答が行われた。偕行社の事業概要では、特に各委員会の活動状況及び各地偕行会支援施策の説明が行われ、入会促進事業については、入会促進計画の説明後各地偕行会代表の発表が行われた。その後活発な質疑応答が行われ、偕行社と各地偕行会間の相互理解を深め、かつ偕行社の今後の施策と課題に関し多くの教訓が得られた。また、参加者は、会長等各地代表56名に偕行社役員等25名を加え81名であった。

(3) 理事会（4回）、業務連絡会議（10回）及び評議員会（2回）を実施したほか、委員会及び特別委員会を定期的に開催し、多くの成果とともに教訓を得た。

7 年度末の役員、評議員及び事務局員の状況

(1) 29年3月31日現在の理事数は25名、監事数は2名である。

(2) 29年3月31日現在の評議員数は、31名である。

(3) 29年3月31日現在の事務局員数は、6名である。